

新宿区産業実態調査について

<新宿区が行う中小企業支援の方向性>

- ・ 自助努力に基づく企業活動を支援する
- ・ 新宿の特性を活かした事業活動を支援する
- ・ 区内での事業活動の継続を支援する

<産業実態調査の概要>

1. 調査名

新宿区産業と企業等の事業活動に関する調査

2. 委託事業者

株式会社地域計画建築研究所

3. 調査方法

二段階アンケート調査およびヒアリング調査

4. 調査対象者

(1) 第1次アンケート調査

新宿区に営業の本拠がある企業等（株式・有限・相互会社、合名会社・合資会社、合同会社、会社以外の法人、個人経営） 約 22,000 社

(2) 第2次アンケート調査

第1次調査回答企業から選定 1,000 社

(3) ヒアリング調査

第1次調査回答企業から選定 50 社

業界団体に対するグループヒアリング（4 団体程度）

ベストプラクティス事例の選定（10 社程度）

5. スケジュール

第1次アンケート調査	ヒアリング調査	第2次アンケート調査
4～5月 調査票作成 5月末 調査票発送 6月下旬 調査票回収 7月～ 集計・分析 8月末 中間報告書提出	7月～12月 実施	9月上旬 企業選定 ～9月末 調査票作成 10月上旬 調査票発送 10月下旬 調査票回収 11～12月 集計・分析
1～2月 報告書作成		
3月末 報告書提出		

6. 調査内容

項目	内容
①事業所の概要	創業年、直近売上高、新宿区での事業開始年
	代表者の年代、現代表者の継承状況
	事業後継者の有無
	土地建物の所有形態、不動産賃貸業の割合
	経営状況、3年前と比較した業績等動向
②産業分類では把握できない事業の実態	事業内容の詳細、売上構成比、収益性、将来性
	仕入先、販売先、販売先の地域別比率
	事業転換の有無、変更の内容
③新宿の特性を活かした事業活動、ビジネスチャンスの捉え方	新宿区に事業所があるメリット、新宿区の強みに対する期待
	事業活動を行う上での関心
	新宿区における事業の継続意向
④事業活動の現状と展望	自社の強み
	新事業転換の有無
	企業、教育機関等との連携有無
⑤その他	ヒアリング調査への協力の可否
	メールマガジン登録の可否

7. 調査票

(1) 第1次アンケート（郵送、Fax、Webによる回答）

別紙「調査票案」参照（A3裏表1枚）

基本情報、取り組み状況の有無など、選択式が中心

(2) ヒアリング調査・第2次アンケート調査

第1次アンケート調査項目②③④の深掘り

A3表裏1枚、15設問程度